



信頼と社会の発展に貢献する
機械総合商社

証券コード 8070
決算説明会資料

2020年3月期 決算説明会

2020年5月28日

東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO.,LTD.

- 決算概要
- 中期経営計画2020振り返り
- 中期経営計画2023
- 事業セグメントの組換え・名称変更
- 新型コロナウイルス感染症への対応
- トピックス
- 基本情報

決算概要 損益計算書および配当状況

➤ 三期連続過去最高益を更新、中計最終年の純利益目標達成！

➤ 昨年に引き続き、2020/3期も増配

単位：億円 （未満切り捨て）

	2019/3実績	2020/3実績	前期比	2020/3計画値
成 約 高	1,203	1,051	△152	—
成 約 残 高	1,113	1,212	+98	—
売 上 高	1,255	952	△302	1,200
売 上 総 利 益	76	79	+3	—
営 業 利 益	22	25	+2	29
経 常 利 益	25	28	+2	30
当 期 純 利 益	17	20	+3	20
一株当たり当期純利益（円）	64.92	77.45	+12.53	74.34
年 間 配 当 金（円）	20.00	24.00	+4	—

決算概要 セグメント別業績

- 電力事業：発電所向けの保守案件受注が好調な推移
- 化学・環境事業：前年比では減収減益となったものの、高水準での着地
- 電子精機事業：自動車産業向けの売上が堅調に推移、増収増益
- 生活関連事業：包装資材関連の着実な引渡により、売上増加

単位：億円（未満切り捨て）

	成約高			売上高			営業利益		
	2019/3	2020/3	増減	2019/3	2020/3	増減	2019/3	2020/3	増減
電力事業	610	628	+3.0%	658	513	△22.0%	6	8	+28.9%
化学・環境事業	420	271	△35.4%	433	269	△37.7%	12	11	△5.4%
電子精機事業	107	86	△19.3%	100	105	+4.5%	1	3	+152.7%
生活関連事業	63	62	△1.5%	61	62	+1.1%	2	1	△31.2%

決算概要 貸借対照表

利益剰余金の積み上げ・営業債権債務減少により、自己資本比率は向上

単位：億円（未満切り捨て）

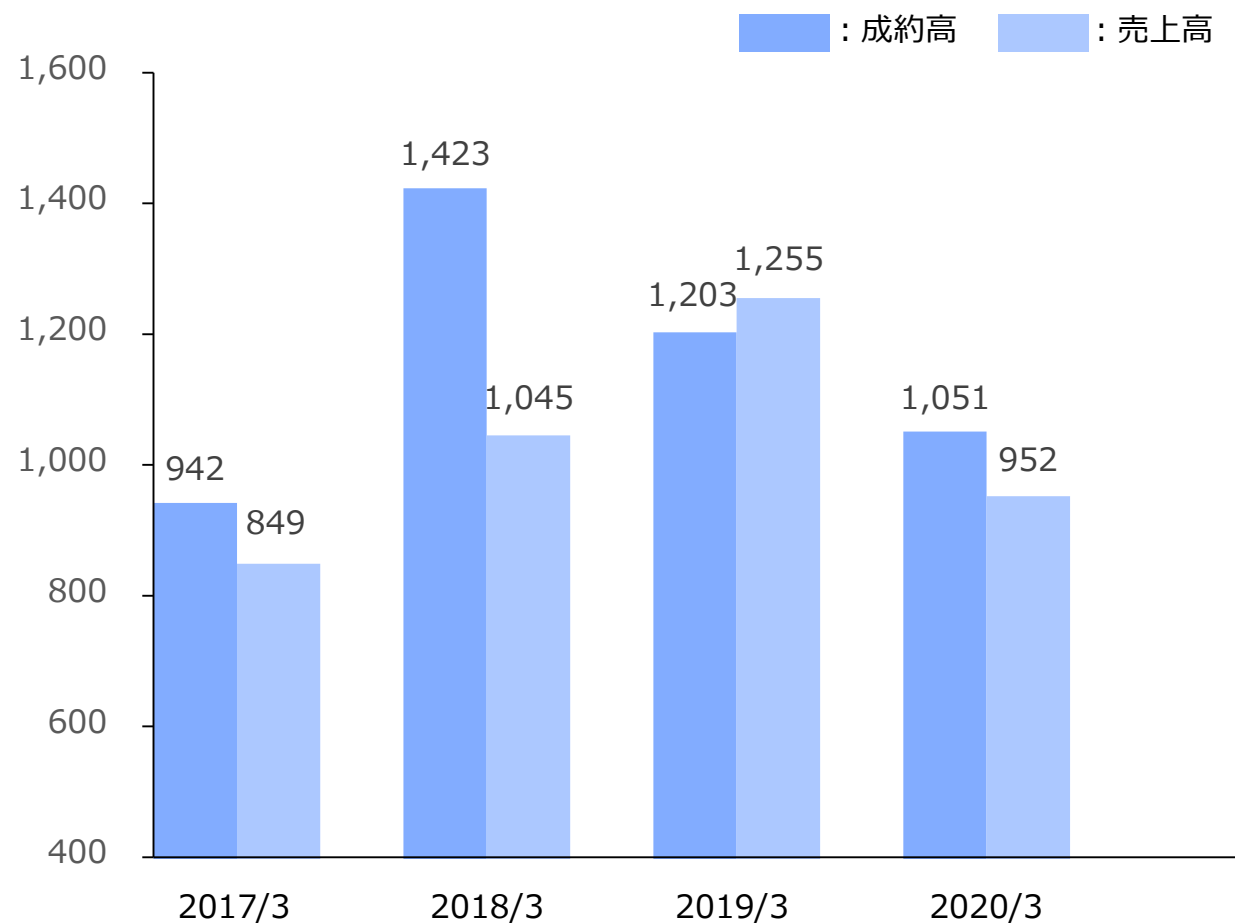
	2019/3	2020/3	増減	主な増減要因
流動資産	567	486	△80	売掛金△173、前渡金+25、未収入金+63
固定資産	179	193	13	有形固定資産+10、投資等+3
資産合計	746	680	△66	
流動負債	457	387	△69	受託販売未払金△175、前受金+18、未払金+66、短期借入金+21
固定負債	49	43	△5	長期借入金△3
純資産	240	248	+8	
負債純資産合計	746	680	△66	
自己資本比率	32.1%	36.6%	+4.5%	

決算概要 業績推移および2021年3月期業績予想

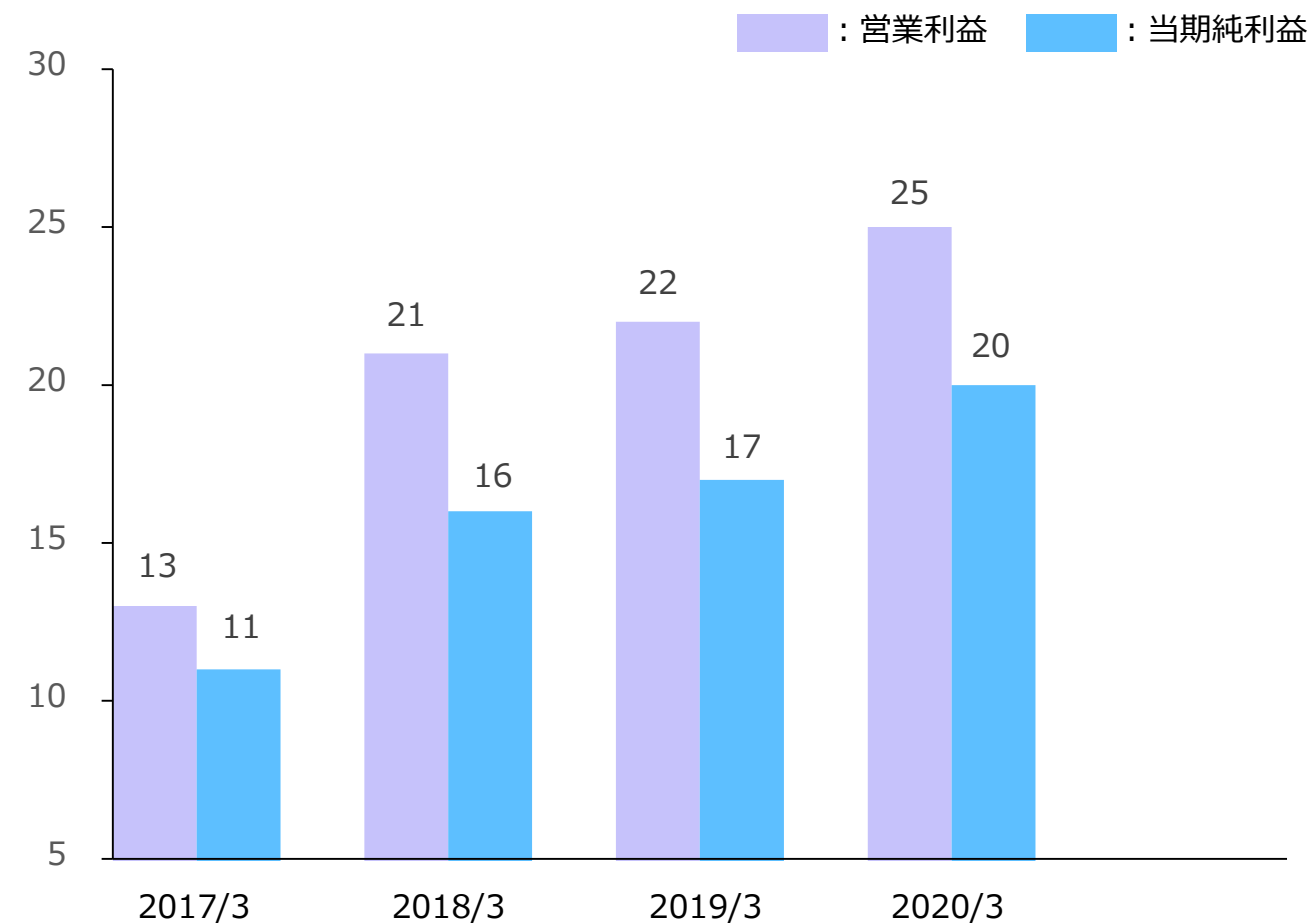
- **2020年3月期は三期連続となる最高益達成！**
- **2021年3月期の業績予想は、新型コロナウイルスの影響見極め次第公表予定**

単位：億円 （未満切り捨て）

■ 成約高・売上高推移



■ 利益推移



中期経営計画2020の振り返り

T-STARTUP2020(2018/3~2020/3)



中計期間を通し過去最高益更新を達成、三期連続増配!!

(単位：億円)

	(108期)	(109期)	(110期)	
	2018/3	2019/3	2020/3	
	実績	実績	実績	目標
売上高	1,045	1,255	952	1,200
営業利益	21	22	25	-
経常利益	23	25	28	30
当期純利益	16	17	20	20
ROE	7.3%	7.4%	8.5%	-
配当金	18円	20円	24円	-

- 太陽光やバイオマス発電を中心に再エネ事業への積極的関与
 - 太陽光・バイオマス発電所EPC請負、バイオマス燃料供給
- グローバル拠点の拡大
 - バイオマス燃料の供給国・マレーシアや自動車産業が活発なハンガリーへ支店を設置
- M&Aの実施により、商権・製品ラインナップ・顧客層の拡充



収益・顧客基盤の底上げを達成

中期経営計画2023

T-STEPUP2023 (2021/3～2023/3)



○長期ビジョンに向けて

創立80周年（2027年10月）に「環境・エネルギーに強い機械総合商社」地位の確立

○中期経営計画2023ミッション

組織力と個人力の融合により、環境・社会の変化にスピーディ・柔軟に対応し、サステナブル経営を通じて企業価値の向上を図る

経営目標

	2023/3	2020/3対比
売上高	1,300億円	+ 347億円
営業利益	35億円	+ 9億円
当期利益	25億円	+ 4億円
ROE	9.0%以上	+ 0.5%以上

➤ 基盤事業の着実な取込みと成長戦略への取組みにより営業利益35億円、当期利益25億円を目指す

➤ また、資本の効率的活用と生産性向上を図るため、経営指標としてROE9.0%以上を掲げる

T-STEPUP2023 新成長戦略

- 基本は前中計の成長戦略を踏襲
- 「エネルギー対応への深化」は、よりSDGsを意識し「地球環境とエネルギーミックスへの対応拡大」へ変更
- 「人財の育成」は、働き方改革への対応策を織り込み「働き方改革への対応と人財の育成」とする

地球環境とエネルギーミックスへの 対応拡大

- SDGs達成も意識しつつ、エネルギーミックスを通じた電力の安定供給に資するべく、一貫通貫的なエネルギー事業に積極的に取り組む

モノづくり・デジタルイノベーション への取組強化

- IoT・ロボット活用・5Gなど製造業の技術革新やスマートファクトリーへの対応、次世代モビリティ技術への積極的関与ならびにデジタル技術を使用したビジネスの創出と強化

新規事業創出の継続

- 機械商社の強みは残しつつ、M&Aによるメーカーの取込みなど川上からコントロールする体制を構築するなどし、新規事業の発掘・開拓に取り組む

グローバルビジネスの更なる展開

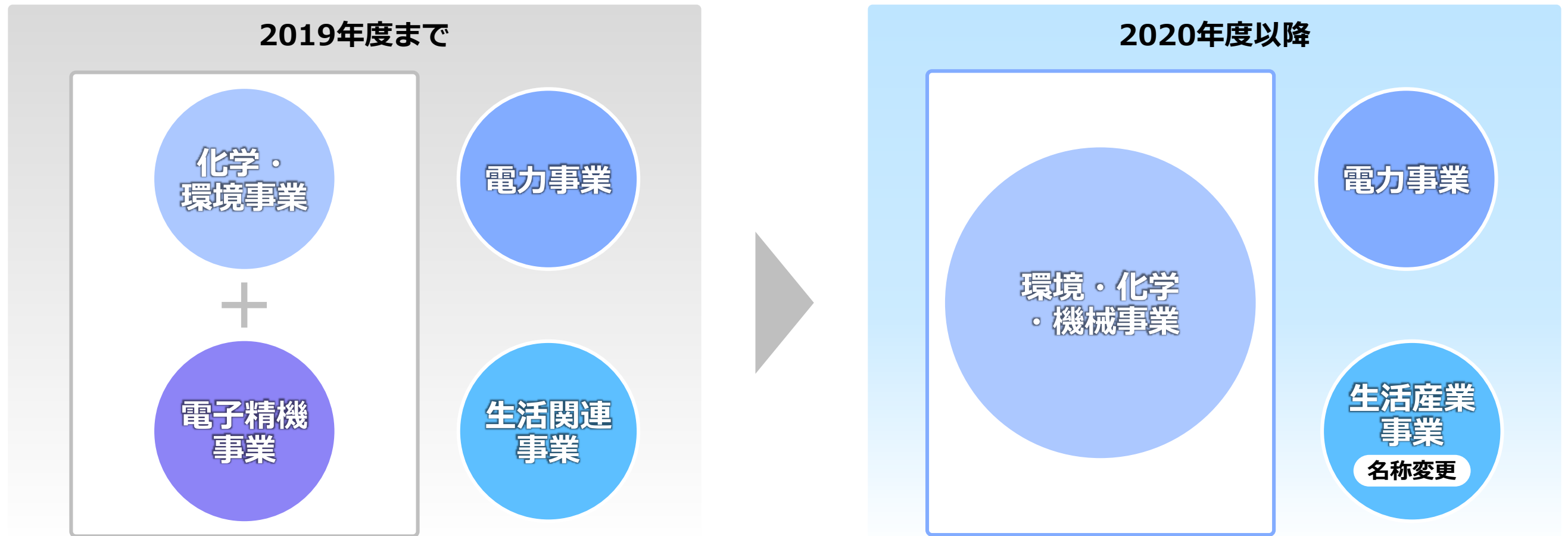
- 海外顧客基盤の更なる拡充と、良質な海外製品の展開力強化、ならびにODA（政府開発援助）等海外インフラ案件にも引き続き参画

働き方改革への対応と人財の育成

- 採用の強化・OJTの充実を通じた人材の早期戦力化・グローバル化・マルチタレント化を推進すると同時に業務の電子化・効率化を図り、働き方の多様化に対応

事業セグメントの組換え・名称変更

- 当事業年度より、新中期経営計画の開始にあわせ、シナジー効果の発揮を目的とし、以下のとおり報告セグメントの組み替え、名称変更を行う
- 報告セグメントは「電力事業」「環境・化学・機械事業」「生活産業事業」の3つとなる



新型コロナウイルス感染症への対応

■ B C Pの取組み

- ✓ 感染予防と育児支援のため、時差出勤・在宅勤務を開始
- ✓ 社員の在宅勤務率7割達成※1、政府や自治体が発表する在宅勤務推進の方針に対応
- ✓ 電話会議・Web会議システム積極活用
- ✓ 神奈川県、千葉県、埼玉県に順次サテライトオフィスを設置
- ✓ 働き方改革の一環として、更なる生産性向上に向けたテレワーク環境整備に着手
- ✓ 当社ネットワークを活用し、国内外よりマスク・消毒液を手配。社員や取引先へ提供

※1・・・全国に緊急事態宣言が発令された期間（2020/4/16～5/8）の本店営業部門社員を対象とする

■ 当社グループのビジネスへの影響(2020.5.25時点)

- ✓ 包装資材は巣ごもり消費で需要増大の見込み
- ✓ 現時点での自社売電事業への影響はなし
- ✓ バイオマス燃料供給事業は新規案件受注活動に遅れが出ているものの、契約済み案件の供給に関して大きな影響なし
- ✓ 各国政府の感染拡大防止措置により、国内外の物流や取引先の生産体制へ多大な影響あり



■ 進捗状況

- ✓ PKS長期供給契約2件締結済み。その他商談進行中
- ✓ 上記の1件は発電所稼働済み、燃料供給順調
- ✓ 太陽光売電事業好調

■ 戦略的意図

- 2030年度エネルギーミックス計画では再生可能エネルギーが22～24%
- 火力から再生可能まで幅広い取り組みにより、今後のエネルギー政策へ対応
- 海外拠点と連携、燃料サプライヤーと関係深耕

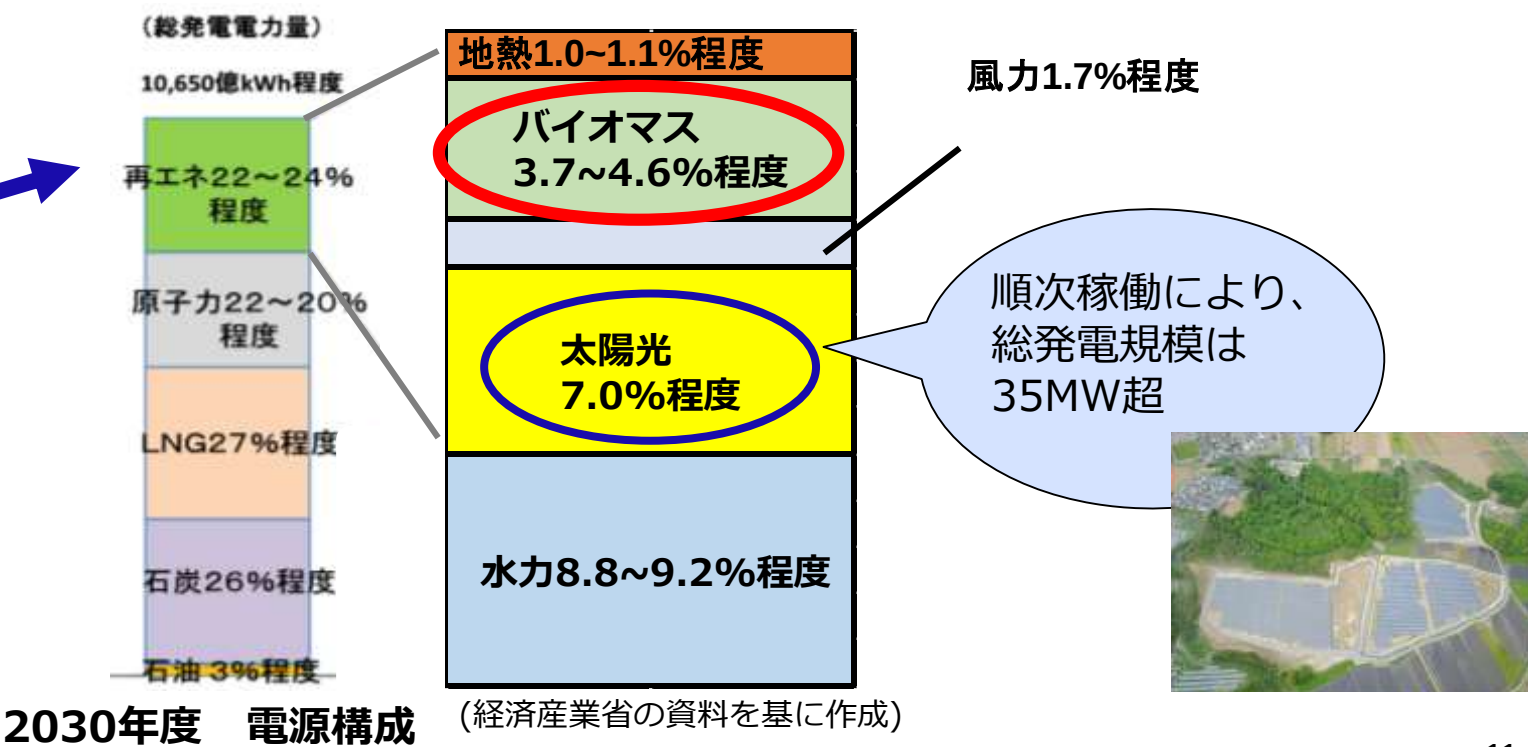
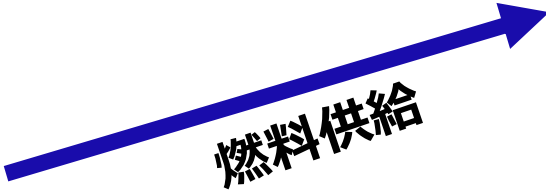
【海外ネットワークを活かした燃料供給】



PKS パームヤシ殻
(マレーシア/インドネシア)

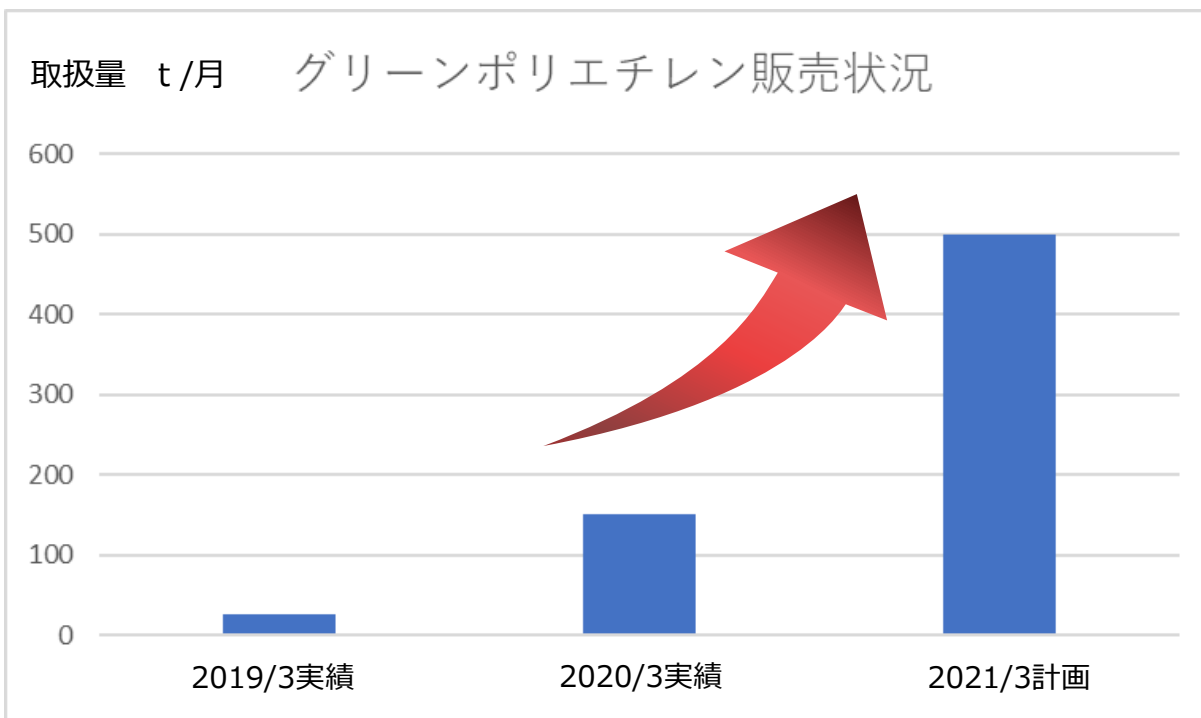


白ペレット 木質チップ
(ベトナム)



■ 進捗状況

- ✓ グリーンポリエチレン包装資材の販売は順調に拡大
- ✓ 認証取得によりユーザー獲得加速
- ✓ さらなる環境配慮型包装資材の販売拡大を目指しバイオマス原料の調達拡大へ



■ 戦略的意図

- 環境にやさしい包装資材の拡販
- SDGs国際目標⑫「つくる責任 つかう責任」への積極対応



日本品質保証機構認証取得済み
グリーンポリエチレン包装資材の販売



日本有機資源協会バイオマスマーク
※数字はグリーンポリエチレン含有量の割合を示す



日本バイオプラスチック協会
バイオマスプラ・シンボルマーク

■ 進捗状況

- ✓ ODA（政府開発援助）を通じて途上国・新興国のインフラ整備を支援
- ✓ ベトナムを中心としたASEAN地域での工事案件受注拡大を目的に合併会社を設立
- ✓ 中国合肥市に連絡事務所を開設
- ✓ ハンガリーに駐在員事務所開設
⇒2020年5月ドイツ現地法人支店化

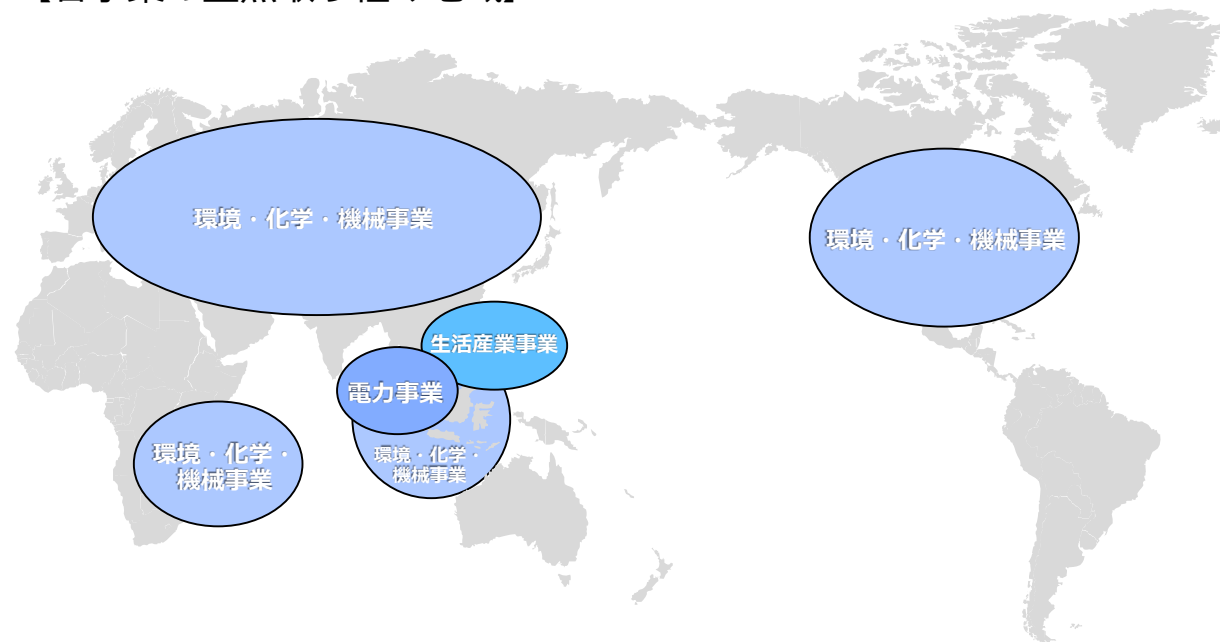
推進機（下水道掘削に使用）



■ 戦略的意図

- 国の社会基盤であるインフラ事業参画による海外ビジネス多様化
- その他ASEAN地域にも展開を図る
- 各海外拠点と連携強化し、国内外メーカーの優良製品をクロスボーダー展開

【各事業の重点取り組み地域】



基本情報①

創立以来70年を超える歴史を持つ機械総合商社
筆頭株主は火力発電システム事業を手掛ける三菱日立パワーシステムズ

■ 基本情報

会社名 : 東京産業株式会社

所在地 : 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

代表者 : 代表取締役社長 里見 利夫

創立 : 1947年10月20日

資本金 : 3,443,284,858円

事業内容 : 各種機械・プラント・資材・工具・薬品
などの国内販売ならびに貿易取引、
不動産賃貸業

事業拠点 : 国内24ヶ所（子会社6社 関連会社2社）
海外20ヶ所（ " 10社）

■ 沿革

- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械（株）を設立
- 1947年**三菱商事（株）の解散が命ぜられ同社機械部有志が当社の経営権を譲り受ける**、商号を東京産業（株）に変更
三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする**機械専門商社として新発足**
- 1950年代に名古屋、仙台、大阪（現関西）等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2017年10月に会社創立70周年を迎える

基本情報②

※赤字は2019年11月以降新設

■ 海外ネットワーク



海外支店

- 台北

現地法人

- 上海
- 広州
- 平湖
- 合肥
- ジャカルタ
- バンコク(2)
- ハノイ
- ホーチミン
- シンガポール

- フランクフルト
 - **ブダペスト**
- ロサンゼルス
 - オハイオ
- アグアスカリエンテス
 - ケレタロ
 - シラオ
- クアラルンプール

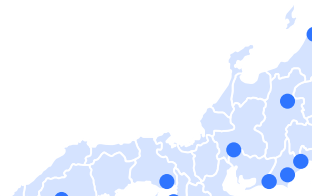
駐在員事務所

- マダガスカル

計20拠点

■ 国内ネットワーク

本支店

- 本社（東京）
 - 鹿島出張所
 - 札幌支店
 - 六ヶ所営業所（青森）
 - 東北支店
 - 新潟エリアオフィス
 - 福島支店
 - いわき出張所
 - 東海支店
 - 静岡出張所
 - 富士出張所
 - 浜松出張所
 - 関西支店（兵庫県）
 - 西日本支店（福岡県）
 - 広島出張所
 - 福岡出張所
 - 長崎支店
- 



関係会社

- 東京産業不動産
- 社会環境イノベーション
- 光和興業
- たてしなサンサンファーム
- アイ・エー・エッチ
- KDIグローバルマネージメント
- キクデンインターナショナル
- ヤスダTSCインターナショナル

計24拠点

基本情報③

電力事業

- 電力会社向けに発電設備の新設・既存設備の保守メンテナンス、アフターサービスなどを行っております
- 燃料供給からプラント工事、灰処理までエネルギー事業に対し幅広く取り組んでいます



PKS パームヤシ殻
(マレーシア/インドネシア)



ガスタービン

化学・環境事業

- 化学関連業界のプラント向けに機械設備の販売、工事請負を提供しています
- 再生可能エネルギー、海外ODA、製氷・冷凍事業など、新規事業に積極的に挑戦しています



高度管理医療機器
(MRI)



関ソーラーパーク
建設場所：岐阜県関市

電子精機事業

- 国内外の自動車・IT関連設備を中心に様々な工作機械や組立／検査／加工ラインの販売・導入支援を行っております
- アジア、欧米諸国に幅広くサービスを提供しています



ロボドリル



ダイカストマシン

生活関連事業

- スーパー・コンビニ向けの包装資材、トイレ自動流水器など、生活に関わる事業を展開しています
- また、米穀加工機メーカーと協業し、幅広い分野へ拡販するなど新規事業にも積極的に取り組んでいます

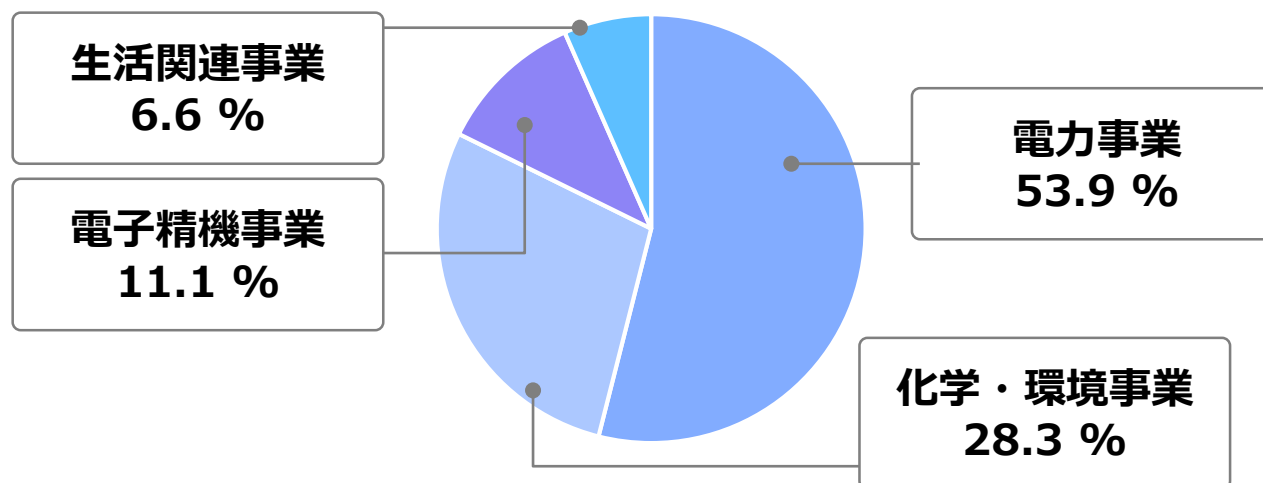


包装資材



トイレ自動流水器

売上高構成比
(2020/3実績)



※化学・環境事業／電子精機事業は
2021/3期より統合予定

東京産業株式会社

<http://www.tscom.co.jp/>

問合わせ先 企画部 企画課

Tel. 03-5656-0364 Fax. 03-5656-0965

E-mail. info@tscom.co.jp

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。